

東日本大震災における被災地 及び 日本の復興について、
下記「一国多制度による復興政策」他を検討、提言したい。

■ 「行政復興」と「産業復興」を意識した、復興計画の組立てを図りたい。

国・行政は、震災復旧の達成への捉え方を、復興についてもあらかじめ数値で示し、これを捉えることができたと判断しがちである。

しかしながら、復興については、『国内外の産業にかかる競争の原理と戦略の有無』により得られるもので、これを復旧・復興としてあらかじめの数値によって達成できたと考えるのは間違いである。

事実、阪神淡路大震災において、復興は、こうした考え方を裏切り、低い達成に終わった。
(大角晴康 財・阪神淡路産業復興推進機構 副理事長、総括。1999年3月)

- この経験より、今回の東日本大震災の復興について、『「産業復興」は「行政復興」によって得られるものではない』という厳しい考え方・認識をもって、復興計画の組立てを行いたい。
以下に、幾つかの方針についてメモ。

■ 産業復興に向け、「一国多制度」への経済政策、制度設計を検討したい。

被災地域 及び 日本の各地域が「生き延び、成長するために」、
また、その地域の経済と住民が豊かさを得るために、
独自の特惠への考え方が必要であると考え。
被災地域を含め、それぞれに異なる地域が目標を達成するために、「一国多制度による経済・産業復興」を考えたい。

■ 「海外との姉妹事業等による内需導入・パイの拡大」(＝復興原資の獲得) を図りたい。

この地域が経済・産業復興を図るために、新しい産業興しが考えられる。
この達成のために、
世界中の投資、知識資源、エネルギー資源 等が集中する、「エコシティ等 巨大プロジェクト(中国核・アジア、中東、欧米)」との間で、姉妹事業 等により、双方でビジネスモデルをつくり、これをラージスケールで相手国・プロジェクトへ導入することによる、内需導入、パイの拡大を行うことが考えられる。
[環境切り口、50兆円市場創出、150～250万人雇用創出を目標。]

※ 既に当方は、中国政府、シンガポール政府 双方との間で、姉妹事業としての日本の参入について賛同を得て、進行している。(天津エコシティ)

■ 「被災地と国内の核地域が、独自の特惠を持ち、ネットワーク」してのパイの拡大/新しい産業興しを成功させたい。[50兆円市場創出、150～250万人雇用創出を目標。]

- “First World Ecology Hub”としての、
①医療・バイオ/農林水産、②環境技術、③新エネルギー開発(原発に代わる次世代の産業)、
④宇宙開発、⑤海洋開発(新エネルギー、海洋牧場他)等

「被災地における特惠地域への考え方」とともに、
被災地からの起業家、中核事業者を、他地域で一定期間受け入れ、復興させるために、
その「受け入れ側の地域も、この地域に合った特惠への考え方を持つ」ことによって、共に産業復興をスタートさせることができる。

被災地とともに、日本全体の復興を考えるために、
被災地と国内の核地域(首都圏/東京・川崎、中部、阪神、九州/福岡・北九州 等)のそれぞれに特惠を持たせ、ネットワークさせての、日本全体のパイの拡大を図りたい。

2011年4月27日／3月31日

東日本大震災
「超党派による復興緊急会合」

出席者： 順不同

石原信雄 元官房副長官
逢沢一郎議員 自民 国対委員長
岩屋 毅議員 自民 前政調副会長
樽床伸二議員 国家基本政策委員長
松原 仁議員 前予算委員会理事
古賀一成議員 国土交通委員長
笠 浩史議員 文部科学大臣政務官
鈴木浩二 総合プロデューサー

顧問： 唐津 一

石原信雄 元官房副長官
幹事・於：鈴木浩二事務所



2011年7月5日／7月13日

東日本大震災
「復興ビジョン会合」

出席者： 順不同

石原信雄 元官房副長官
逢沢一郎議員 自民 国対委員長
樽床伸二議員 国家基本政策委員長
古賀一成議員 国土交通委員長
笠 浩史議員 文部科学大臣政務官
鈴木浩二 総合プロデューサー

顧問： 唐津 一
石原信雄 元官房副長官
幹事・於： 鈴木浩二事務所

峰久幸義 復興対策本部 事務局長
上田 健 同 次長



2011年4月27日(水) 13時より14時15分
東日本大震災「復興ビジョン」打ち出しのための緊急会合
第二回研究会合 議事メモ

(議事メモ作成: 村松)

出席者: 順不同・敬称略

石原信雄 元官房副長官

逢沢一郎議員 樽床伸二議員 岩屋 毅議員 松原 仁議員

鈴木浩二(プロデューサー)

欠席のため議事録、会合資料を配布:

野田佳彦議員 仙谷由人議員 笠 浩史議員 古賀一成議員

枝野幸男議員 玄葉光一郎議員 長島昭久議員 原口一博議員

前原誠司議員 松野頼久議員 渡辺喜美議員 松沢成文知事

於: 鈴木浩二オフィス 顧問 唐津 一

鈴木:

この超党派の会合は、もう9年も続いている。故・内田健三先生には、いざという時に集まって、日本を引っ張って行ければ良い、との考えがあった。

松原:

確かに。唐津先生も、内田先生も、そのように言われてましたね。

これが最終提案? (仙谷氏に提案するとか?)

鈴木:

誰に提案するというものではなくて、超党派で、いつでも動けるように、との考えでまとめている。私の方で試案を作ったので、説明します。(1ページめ)

1995年 阪神淡路震災の時が、第一回目の開国の機会だった。

そして今回の2011年 東日本大震災。

抽象的な開国でなく、復興原資をどう獲得するかを含め、いかに産業復興するか。そこに焦点を当ててまとめた。

各被災県の知事から菅総理に出された要望書資料も用意し、これらを図に入れ込んだ。(宮城・村井知事、岩手・達増知事、福島・佐藤知事より国に向けて。)

(復興試案書の説明)

- ① 青い囲み部分が、これら地元からの要望。いわゆる「行政復興ニーズ」。
- ② それらの上にある黄色い囲み部分が、さらに国全体で被災地を支える「産業復興」に向けた、「サービス関連の支援内容」(上)と、「インフラ関連の支援内容」(下)。
- ③ 右の縦長の黄色の囲みが「アジア核経済圏」。実際の産業復興は、アジアとの競争の中で達成される部分が多い。ビジネスモデルの輸出、姉妹事業等、海外プロジェクトとの関係開発で内需を獲る。
- ④ 中央部分:
 - 次世代産業興し(製造業・サービス業)により、市場創出、雇用創出を実現したい。
 - 大まかな目標値ではあるが、各省庁の数字をもとにしている。
 - 「対内直接投資比率/GDP比を、現 2.5%から10%に拡大。」他を説明。

鈴木:

「行政復興」と「産業復興」を意識した、復興計画の組立てを図りたい。

石原先生もご存じの大角晴康氏(財・阪神淡路産業復興推進機構 副理事長)が、当時 私に送った手紙と書類を添付した。大角氏が切々と訴えたもの。

国・行政は、震災復旧の達成をあらかじめの数値で示し、復興についても、これで出来たものと勘違いしがち。しかし、復興は「国内外の産業の競争原理と戦略の有無」に左右される。

大角氏は、阪神淡路震災での産業復興は、達成できなかったと訴えている。

こうしたことから、産業復興として、一回目の超党派会合で提案した「エンタープライズ制度」への、より具体的な内容として、「一国多制度」としての経済政策、制度設計を行うことの検討と提案をしたい。

被災地と日本の復興原資と産業復興に向け、海外のエコシティなど巨大プロジェクトとの姉妹事業等による、新しい産業づくりと輸出によるパイの拡大 を提案したい。

先行例として、当方で既に進めている「天津エコシティ」での進行の内容等を添付。

「新しい産業興しとして50兆円、150万人雇用」、「環境切り口で 同じく50兆円、150万人雇用」を目指す。

松原:

「一国多制度」というのは、フランスもやっている? 日本は? 沖縄等は制度が違うのでは。

鈴木:

米国は「分権型の一国多制度」、英国は「中央集権型の一国多制度」。

日本は「中央集権型の一国一制度」。

岩屋:

地域特区を乗り越えたスケールの多制度、というイメージですよ。

国が押し付けるのでなく、地域が選択権を持つような。

石原:

もちろん、私も大角さんを良く存じ上げている。神戸の時は、港湾復興が大きなテーマだった。彼が書いている通り、荷が釜山、上海等へ逃げてしまい、戻らなかった。

ハブ機能をどう取り戻すかの議論をしたが、税制だけの問題でなく、港湾荷役の労働条件や取引慣行等、様々な問題が絡んで、国際競争力が無かった。施設は前以上に立派なものに復旧したにも関わらず、未だに戻らない。その原因究明が十分でない。そこも反省点だ。

今回、三陸はほとんど漁港、それらの復興は可能だろう。

また、仙台港は産業港湾としての機能はあるが、そもそも東北にハブ機能はない。

神戸の時とは、対応が異なるだろう。

仙台港を復旧した場合に、神戸のようなことになるのか、ならないのか。追求してみる必要がある。

東北内陸部の産業基盤をどう立て直すか。それらが進めば、当前に産業港湾機能は必要。

トヨタ等、関連工場も多く被災し、放っておくと撤退して他地域へ移ってしまう。そこを考えないと。

鈴木:

その通りで、神戸の時と全く対応は異なる。

大角氏のレポート内でも、港湾の話は一部分で、主眼は「産業復興」の全体にある。

石原:

国全体の発展の中で、先々に東北地方にどのような役割を期待するか。

国レベルと地域・県レベルの考え方は異なるので、突き合わせをして、国としての最終案をつくれば良い。そのためにも、政府には早く、国全体の将来ビジョン、国土計画、産業振興策を示してもらいたい。

鈴木さんのところで研究し提言される時には、日本における東北が担うべき役割をまずは念頭に、国際的な視点も含めた国全体のあり方として、示して頂くのが良いだろう。

神戸の場合は復興のテーマが港湾のハブ機能だった訳だが、今回は東北被災地の将来、復興ビジョンを示すことが中心になる。

やはり内陸の産業振興と、海岸部の漁業だろう。また、宮城、福島 of 平坦部の、塩をかぶった農地をどうするかも問題だ。方向性を示してやらないと。

岩屋:

日本経済が伸びない状況が長く続いていたところに、大震災が襲った。これから多額の財政出動と償還が必要になる。

これを契機に、日本全体の成長戦略を作り直す必要があるのではないか。

その意味で、ずっと鈴木さんが温めてきたプランを、日本全体の成長戦略として打ち出していくべきではないかと。

その意味でも、「一国多制度」的な手法は面白いのではないか。

石原:

原子力災害により、日本経済が大変なダメージを受けている。それだけでなく、長期停滞傾向にあった。国際社会におけるマイナスイメージを消していかなければならない。さらに震災と言う大きなハンディを負って、それを克服しなければならない。

単に被災地域の復旧・復興と言うだけでなく、日本経済全体の立て直しをどう図るのか、長期的視点での議論が必要だ。

鈴木:

韓国の経済特区に関する資料も用意した。

韓国でも、経済特区の実行にあたり反対運動も起きて相当もめたが、政府が押し切り、2002年より多制度が実行された。アジア金融危機によりIMF支援も受けた、その後のこと。

石原:

特区・特例制度を考えるには、地域救済の視点だけでなく、ゆくゆくは国全体にどれだけの効果・成果・メリットがあるかを示さなければならない。

海外にも様々な税免除等の例があるが、他地域の負担になる、ある意味で不公平制度でもある。国全体の復興・発展にメリットがあるという説明ができ、そこに理解をもらえるならば良いだろう。

鈴木:

東北としてひとくくりには出来ない要素が多いと考えている。

石原:

各県がプランを作っている、それは政府としても尊重しなければならない。最終的に、国の政策と県の政策は符合しなければならない。

その時に、国際的視野に立つて国のビジョンのもとで、東北の復興をどう考えるか、どのような産業振興を図るのか。国は大きな方向を示すべき。

実際の地域振興は県や市が中心となるが、産業振興は県のみでなく、国際的視野を持って、国が大きな方針を示す。国と県ですり合わせて、地域を応援する、ということだ。

鈴木:

一國多制度の考え方は、自民党の中では馴染み易いものなのか?

岩屋:

昔から一部には道州制の議論がある。実態として多制度的なものがイメージされるかもしれない。

石原:

(産業復興への一國多制度の進め方に触れて、)

北海道は、自ら「道州制の先取り」と言っている。

同じ考え方を東北にも広げることが、あって良いだろう。

しかし、特例法はできたが中身は何もない。実権は国交省が持っている。道路の直轄事業も残している。

東北で、道州制の先取りとしてやると言うなら、あの轍を踏んではいけない。

一定の権限を東北に持たせないと。北海道の場合は実権を渡していない。

当時の建設省が北海道開発庁を残したくて、特例と抱き合わせで残したもの。

北海道は面積も格段に広く、まさに「道州制の道」としての機能を持つということなら、特例法の意味はあっただろうが、そうではなかった。

「東北開発庁」をやるなら、運用は国土交通省でなく、東北各県の共同機関として位置付けたら良いのでは。ただし、関係県が東北を一体として整備するというコンセンサスが無いといけない。

この機会にそういう議論もやるべきだろう。

岩屋:

実は、霞ヶ関の権限を維持するための法律だったという訳ですね。東北開発庁、なるほど。

石原:

しかし、実際のところは難しい。宮城県は中心になって嬉しいだろうが、青森県や秋田県等がどこまで同調するかは微妙。

中国地方であれば、必ず広島か岡山か、の議論になる。(逢沢:それは岡山でしょう。)

私は、岡山中心に中四国でやるべきと主張したのだが、広島が反対した。

東北なら仙台中心となるだろうが、どこまで機能を集約するかとなると、各県の意見が違う。

しかし、これを期に道州制を先行実施すると言うなら、よい機会だろう。

これだけの大災害だから、単なる復旧でなく、将来の東北全体のビジョンを持って、東北一本で進める組織を作ったらどうかという人もいる。

道州制の先取りと位置付けるなら、おもしろいと思う。

鈴木:

ここで言う一國多制度は、「産業復興から入っていく多制度の考え方」。

岩屋:

東北のほとんどが農漁村。例えばエコシティのようなシンボリック事業は考えられるだろうか。

石原:

東北地方全体をにらんで、沿岸部にこだわらず、内陸の適地を考えれば良い。

この機会に、東北全体の活力を上げるよう考えることは、一つの案としてあるだろう。

しかし、各港々は水産業でやっていくしかない。将来を見据えた安全な水産都市・漁港づくりが必要だろう。

鈴木:

冊子の後半に天津エコシティの資料を入れてある。(パンフレット現物も紹介。)

岩屋:

既存事業者を含めて集積を図り、災害にも強く、エネルギー効率を上げたようなものが、考えられないか。個々の農漁村の建て直しはそれぞれに進めるとしても、センター的な、明るさの灯るものが要るのでは。

石原:

東北でエコシティをやろうと言うことなら、東北の立地特性に着目して考えるべき。
北上川流域から宮城県側の内陸に、トヨタ、ホンダ等の重要部品メーカーの集積がある。
これらの復興を含め、高度先端産業を加えたようなエコシティが考えられるのが一番良い。

岩屋:

特区にしても多制度にしても、インセンティブを集中し、民間資金を使って作り上げるべきだろう。

石原:

固定資産税、事業税等のインセンティブは考えられるだろう。
三重県は奨励金を出して、地域の雇用創出効果が期待できるような産業を誘致した。ある程度成功している。
東北には雇用が無くなっているので、雇用が期待できるようなエコシティとして、一緒に考えたらよいのでは。

鈴木:

天津エコシティは、中国・温家宝首相が主導しているが、実際の開発者はシンガポール政府。ありとあらゆるインセンティブを設けている。そこと日本が張り合ってもムリなので、姉妹事業という戦略を考えた。

向こうは、日本に参入するのは難儀だが、日本の技術が欲しい。日本の企業とも親しくなりたい。その構造を考えて、中国・シンガポール政府に提案し、賛同をもらっている。

(P6 他の構造図書を説明。英文原文。) 左が日本、右が天津エコシティ。

日本でビジネスモデルをつくり、それをラージスケールで天津へ入れる。

投資や技術を双方向にやり取りする。

かつ、日本側と天津エコシティが、それぞれ世界に向けて商圈を拡げる、という構図。

石原:

なるほど。トヨタは天津に進出しているのか?

鈴木

現在計画を進めているところ。

岩屋:

復興構想会議で、具体案などは出てくるのか。

政府の諮問機関で、提案を政府が受け取る、ということですよね?

石原:

私は、単に復旧でなく、将来を見据えた復興ビジョンを示すべきと考える。大所高所からの議論をやって貰いたい。復興構想会議は政府に意見を具申し、それを政府が受け、復興対策本部で

復興計画に結びつける、という構想だろうと理解しているが。

菅さんから、阪神淡路の時の対応を聞かれた。

「復興委員会として地域をどういう方向に導くかのビジョンを示してもらい、その具体策は復興対策本部が具体化させた。復興委員会は、あくまで政府に意見を具申する組織。復興計画は復興対策本部が作り、実行した。それでうまく機能した。メンバーに県知事、神戸市長、関経連会長にも入ってもらい、現場の声を代弁する人と、将来をにらんで考えられる人とは、一緒に議論した。それらを、すぐ実行計画に反映した。」

そのようにアドバイスした結果、復興構想会議ができたと理解している。

岩屋：

政府側の推進母体をどうするかが決まっていないうだ。

石原：

一応、対策本部は出来たようだ。総理以下、全閣僚が入って。

樽床：

組織の数ばかりが多く出来た。

石原：

それを受け止めて政策をつくるころは一本化しないとダメだ。

逢沢：

ここに来る前に、復興構想会議の飯尾部会長と会っていた。

体制が弱くて困っていると。基本法ができれば、そこに復興構想会議が位置付けられるとの約束らしいが、それも何時できるか分からず、先送りになっている。

この鈴木さんの復興試案を、飯尾部会長へ届けたい。

(鈴木より飯尾部会長宛の図書を手渡し。)

岩屋：

基本法は復興憲法のようなもの。早く各党協議すべきでは？ 執行部はけしからんと言ったとか？

逢沢：

玄葉氏—石破氏の間でやっているところ。

樽床：

お互いに事情がある。一義的には野党の協力を得られるようにしなければならないが、(民主党内でも)訳が分からなくなっている。

石原：

復興計画は時の政権が責任を持つべきものだ。

連立政権でもないのに、野党との共同提案はあり得ない。筋論として。

国会審議等により、野党の意見も十分踏まえてやるべきで、意見はもちろんあって良いが。

復興本部に野党を入れるのもおかしい。

岩屋：

それが筋でしょうね。あくまでも事前打合せをしっかりとっておいて。

樽床、逢沢： その通りですね。

鈴木：

阪神淡路震災復興の時は、一本化されており、スリムで実現可能な組織だった。下河辺委員長から提案を求められ、そこへ出した。大きな政府ではなかった。

省庁が大手を振っていた頃だが、当時の事務次官やOBは皆切れ者で、包容力もあり、横断的で、仕事がし易かった。

石原:

復興対策本部ですぐに実行できた。非常にシンプルだった。
各省が勝手な議論をせず、対策本部が決めた通り実行された。

岩屋: それが必要ですよ。

樽床: その通り。

鈴木:

この超党派の会合を長くやってきた。復興ビジョンづくりについても、この会合を母体に、“私欲を捨てて、横断してやれないか”と、あちこちから言われている。

逢沢:

成長戦略と一緒にしなければ進まない。

復興構想会議に、このような具体的な提案(鈴木提案の復興試案)はあるのか?

石原:

無いだろう。こういう超党派のビジョン出しのやり方は、良いのではないか。

逢沢:

(政府の復興ビジョン決めについて、) 有効な手立てがないまま、毎日が過ぎている。

石原:

本当に困ったものだ。こんな深刻な事態ですから、宜しく頼みます。

樽床:

石原先生の言われる通り、復興は、決めて、実行することが大事だ。

石原:

復興対策の考え方について、与野党に大きな差は無いはず。原発問題は別だが。

全体の議論が必要。目先は民生の安定が先だが、中長期には、東北の人々が夢を持って取り組めるようなビジョンを示すべき。

樽床:

原発は、短期・中長期に、日本全体の問題だ。

石原:

ドイツ、アメリカのように、今動いているもののみにするのか、一切やめて別のエネルギーに転換するのか。それにはコストもかかる。産業構造全体にかかる、大変な問題だ。

日本のエネルギー政策と東北の件とは、分けて考えないと進まないだろう。

原発問題の検討は、復興構想会議の中でなく、別にすべきだ。今のメンバーから言っても無理ではないか。別組織でやらないと、国益にならないだろう。

鈴木:

石原先生、今日はありがとうございました。

今日来られなかった方々とも別途に打合せをして、まとめて行きます。

以 上

2011年3月31日(木) 10時30分より11時45分
東日本大震災(東北関東大震災)

「復興ビジョン」打ち出しのための緊急会合 議事メモ (議事メモ作成: 村松)

出席者: 順不同・敬称略

石原信雄 元官房副長官
樽床伸二議員 松原 仁議員 笠 浩史議員 古賀一成議員
鈴木浩二(プロデューサー)

欠席のため議事録、会合資料を配布:

野田佳彦議員 仙谷由人議員 逢沢一郎議員 長島昭久議員
枝野幸男議員 玄葉光一郎議員 武正公一議員 原口一博議員
前原誠司議員 松野頼久議員 田村謙治議員 岩屋 毅議員
渡辺喜美議員 松沢成文知事

於: 鈴木浩二オフィス 顧問 唐津 一

鈴木:

石原先生、今日はありがとうございます。

私の方で、今回の震災の復興試案と、若干の資料を用意したので、説明します。
1995年の阪神淡路震災時の資料と、その経験をもとに自分でつくった試案。

当時は、ウルグアイラウンドからWTOに移行する時期で、テーマは港湾・通信・投資の自由化。香港の中国返還にも重なり、資源を分散し始めた。アジア資源の再編が始まる、その波に乗ろうと。いわゆる開国の第一回目の機会だったかもしれない。

当時、官房副長官の石原先生にも多くアドバイスを頂いて、下河辺委員長へ提出した。唐津先生他、当時のリーダーたちに私より声を掛けて連名で提出し、復興戦略として政府案となった。

最終的に、アジアの資本を入れる、例えば港湾等へ、シンガポールや香港からのコンテナ等資本を準備したが、笹山市長がこれを断った。開国に失敗した。

16年経って、今回の震災となった。

前回とは逆で、日本から投資やエネルギーを避けて、日本を外しての再編が進む危険がある。外需も内需も取れなくなる。

「経済ハブ推進の活動と法案」は、神戸の震災の反省を込めてつくったもの。

国が稼がないと被災地の復興費用をカバーできない。

次世代の産業(医療/バイオ、原発後の新エネルギー、...)を興して、中国を含め世界へ産業を売っていく。現産業(農林水産業)の立て直しのためにも、政府として、海外の大きなプロジェクトと日本政府が契約を結んで、入れるようにすべき。そのために、海外との姉妹事業を逸早く設定していく必要があると考えている。次世代産業で新しい市場・内需をつくって、被災地へパイを還元していく。

1980年代後半、新日鉄が高炉をやめ、鉄から次の産業へ転換した時期に、私が日鐵商事から依頼を受けて提案を行い、それが東北全体に広がり、ハイテク産業へと転換が進んだ。

東北には、中小零細を含めた技術者の集積がある。

被災地にも行ったが、現地のインフラや工場は壊滅的なダメージを受け、現地での復旧には相当な時間がかかる。

首都圏、特に東京（大田区）、神奈川（川崎、横浜）等の空き工場を、例えば5年限定で東北の被災企業に、5年間でも貸せないか。住宅含めて。

そうしないと、日本の製造業全体の建て直しが間に合わないのではないか。

そのためにも、阪神の時のような神戸で検討されたような、特惠地域/エンタープライズゾーン法整備が出来ないかと。

石原：

工場・設備貸しはアイデアの一つだが、関東での差し迫った問題として、東電管内は計画停電により計画的な生産活動ができなくなっている。短時間の停電でも一日生産できないメーカーもある。これが先決の大問題。関西電力の管内へ移転を考えている企業もあるようだ。

樽床：

喫緊の課題だ。大阪でも工場の受け入れ可能性はいくらでもある。

東大阪は大田区と並び評される中小工場集積地域でもある。

石原：

関西にとっては関東から呼び戻すチャンスとの期待がある。大阪の財界はこれを定着させたいだろう。

オーストリアは既に大阪へ大使館業務を移した。外資系企業も同じだ。そういう流れを念頭に置いたプランが必要。電力は、非常に大きなポイントだ。

東京は確かに東北には近いが、東電の電力不足を解消しないと、立地政策全体がおかしくなる。

どういうスケジュールで電力問題を解消できるのかを見通せないと、関東の産業政策が立てられない。柏崎は三機休んでいるが、早く稼働させるとか。

古賀：

福島原発が連鎖すればチェルノブイリ以上の、長い問題になる。汚染対策もある。

さらに電力の問題も、この先1~2年は容易ではないだろう。

50Hz⇔60Hzの電圧変換の問題もある。

樽床：

電力会社の言い分によれば、電圧の変換はできても、送るには送電線が必要で簡単ではないと。

石原：

東北電力では、女川原発が大丈夫らしいので、電力問題の解消は早いのでは。内陸のトヨタや日産は、比較的早く立て直せるだろう。

福島は第一がダメなので、第二にもOKが出せない。とにかく東電が厳しい。

阪神淡路のときはそのような問題はなく、街づくりや港湾の復旧に専念できた。

今回は同時並行だ、大変難しい状況になった。

古賀：

復興の方は、大転換の機会と考えたほうが良いだろう。

リアス式海岸、海に引き込まれた。また同じことが起こる。そこに工場は再建できない。

山手・山間地の安い土地 500-800ha を切り開いて、地域振興として国費で無償提供して
集団移転させて、スマートインターを作ったらどうか、と提案している。

石原：

どの港もリアス式で、かなり奥まで波が来た。流された部分はあきらめざるを得ない。
神戸の場合と違う。

天竜川の河流で、何年かごとに水害で流される地域があった。復旧してもまた流される。
思い切って、復旧予算と同額で部落全体を、水の来ない安全な土地に移転させた。

同じ財政負担なら、心配の無いところに町をつくった方がよい。

今回の三陸の港には、この発想が要る。地形を探して、新しい街をつくった方が早い。
山形や新潟へ行けといっても、土地への愛着もあるだろうし、同県の山の上なら全部が見
渡せて安心だろう。水を引いて道路を付ければよい。

抜本的に考え直さないと、そのまま復旧しても意味が無い。これまでの経験からの波が
来ないところに再建しないと。

笠：

20日に、県の教育長と現地沿岸部へ入った。

西側は全て山。切り開けばいくらでも土地がある。

古賀：

ここでパラダイム転換しないと。これを基軸に、復興の行き先を示すことだ。

次に電力問題だ。日本産業の根幹に関わる。

鈴木：

電力を含めたリスクを嫌い、海外が輸出入を含め、日本を避けていくのではないか。

怖いのは、中国の台頭もあり、日本抜きでの再編が出来てしまうことだ。一度そのよう
に再編されてしまうと、元に戻れない。

(エンタープライズゾーン資料の紹介)

阪神淡路の復興時に特惠地域をつくるスタディを行い、村山内閣、下河辺委員長に提案
した。今回も、こうした特惠地域の法整備が必要ではないか。

石原：

確かに、神戸は震災後、港湾は復旧させたものの、ハブ機能を釜山や上海に取られて荷
が戻らなかった。

笠：

石原先生が菅総理のところへ行かれたときは、どのような話だったですか？

石原：

復旧についてどう対応すべきかと問われた。阪神淡路の時とはケタ違いの被害。

原子力問題の対応と、震災復旧は、分けるべきと申し上げた。

また、こういう状況であっても、

「復興の大方針を決める組織として、復興委員会を逸早く立ち上げ、将来に向けての方向
付けを急ぐべき」と助言申し上げた。

阪神淡路のときは、震災後 20 日で復興委員会を立ち上げた。(下河辺委員長、伊藤滋氏、
堺屋太一氏 等)

内閣に総理を本部長とする「復興本部」+「復興委員会」+「現地対策本部」の体制。
県は県なりに復興計画つくっている。国と矛盾してはいけないので、そこは申し上げた。

道州制のような考え方で、「東北開発庁」のようなものを設けるのも一案だとは思いますが、知事と意見すり合わせしないと。ぶち上げてから地元が反対するのでは仕方がない。
道州制は知事の権限を取り上げてしまうことになるので。

松原：

みんなの党は、復興院の法案を用意したようだ。

石原：

私は「復興庁」の案には賛成しない。しょせん各省の現場機能は担えない。二度手間になる。現地本部を置いて、県知事との意見調整をするのが良い。

神戸の時は、現地対策本部は各省を動員して作り、細かいことは東京に相談しないで現地本部で決めさせた。

皆：

細々としたことまで、官邸でやっている。

仙谷氏の下に 200 人、事務次官が 2 日に一度くらい呼ばれている。

原発のことで手いっぱいだ。

笠：

復興大臣として、力量のある人が仙台現地へ入って、知事と各省も加わって方針を決めて、それを官邸に投げてその実現方法を決めるべきでは？

石原：

官邸に兵隊を集めるのは良くない。官邸は大方針を決める。

現地本部は、実施部隊である県が主導すべき。各省から県へ応援を出す。県から県への応援についても、政府は斡旋すべき。

古賀：

原発の件は、初動で一気にやるべきだった。全てが小出し。米国の消防艇も断ったのか、知らないが。農業ダムから引いて、消防車を列挙して放水すべきだったと。

笠：

当時の下河辺氏のような知恵袋として、石原先生のように、復興に向けた大胆な街づくりの出来る人は？

松原：

各役所が言うことを聴く、役所の内情を知っている適任者は？

また、石原先生から見て、阪神淡路の復興は合格点だったのか。

石原：

学者ではダメだが、伊藤滋氏は比較的行政の裏表も知っており、神戸の復興のときも中心になっていた。彼は都市計画が専門。

他に、産業政策の専門家が必要だろう。

農林水産業の全体に提言できるのは、農林中金 理事長の上野君など。役人上がりだが農政万般に見識がある。

私自身は年齢もあるので……。

神戸の復興の仕方自身が間違っていたとは聞いていない。あの経験は生かすべき。
復興委員会の立ち上げは早い方が良いと、菅総理に申し上げた。誰が良いとまでは申し
上げなかったが。

古賀：

チームで組織を集めて、知恵を集める。日本が沈没するかもしれない危機だ。
官僚は使いようだと思う。

鈴木：

やはり石原先生しか居ないと思うが。省庁はそう簡単に言うことを聞かないだろう。
韓国は、アジア通貨危機の後 IMF にも相当世話になったが、全国に経済特区を作って乗
り越えた。それが万能とは思わないが、一つの方法ではないか。

樽床：

石原先生のように知恵を持っておられる方は多いのに、それを活かす「体制」が無い。
正直、頭が痛いところだ。
西の問題もある。エネルギー回復に時間がかかる、しかし止まっているわけにはいかな
い。西を含めてどうコントロールするか体制がない。

笠：

仙谷さんに仕事集中しすぎているのでは。
亀井静香氏のような、現地でチームを作れる人が必要では。

石原：

原子力問題は別として、それ以外の復興については仙台なり、現地で仕切るべき。

松原：

樽床議員が言うように、これから 10 年も計画停電が続くなら、石井一氏の言う遷都のよ
うな話までが視野に入ってくる。
ポーランド大使は、「未だに東京に残ってます」と、思い入れをアピールする程だ。

樽床：

実は、関西でも電車の運行を減らしている。磨耗する部品の予備がない。日立でしか作
れない。一両日から環状線は昼間 8 割操業を決めている。少しでも先延ばししようと。
部品工場を早く移さないと、このまま放置したら、西日本でも電車が止まってしまう。

石原：

タンガロイ等、切削用の特殊な工作機械の先端に使う金属を関東で造っている。
強力な電解炉で溶かす過程で出来る。安定して造らないと、停電があっては造れない。

松原：

東京の電力の供給計画が立たないとダメ。今の東電の状況が続くなら、工場は関西に移
転せざるを得なくなる。

ドイツが原発をやらないと言っているのは、他国の原発から電力を輸入しようというだけ
の話らしい。原発が無いと全世界的に電力が足りない。

そのあたりの全体像も見た上で計画を立てないと。

石原：

復興計画と電力問題は不可分だ。当面の対応は別々でも、行った先は一緒だ。
関東だけでなく、全国に響いている問題だ。

古賀：

九州の建設現場でも部品が来ない。
原子力エネルギー会議 中国は9ギガW 189ギガW サルコジ
エネルギー政策の根幹に関わる。

樽床：

先日、電気事業連合会が慌てて飛び込んできた。
経産省の言い方も悪かったかもしれないが、原発の定期検診を、あれもこれも3-4ヶ月やれと言われ兼ねないと。そうなったら、西日本も計画停電になると。

石原：

原発を点検するのであれば、電力消費計画との整合性を考えて、計画的にやれば良い。
全国一斉にやる必要はない。全国一斉に津波が来る訳ではない。

松原：

原発を続けるという論調を張る勇気が菅さんにあるかと。
計画停電で失った信用をどう取り戻すのか。外資は皆、上海へ行ってしまふ。
「これからは停電問題ありません」と言えて初めて復興ではないのか。
影響がどの位になるのかシュミレーションしないと。
それにしても、この夏の日本は熱中症で大変なことになる。

古賀：

産業連関や分業体制への影響、地域連関を調べないと。トヨタ、関東自動車 等々。
大使館の関西移転くらいの話で済めば良いが。

石原：

観光産業も大変な状況だ。草津町長が殆どキャンセルになったと言う。

古賀：

半減どころではない。原発が爆発したら、国際観光政策は全て吹っ飛ぶ。

松原：

国際社会では、「日本の原発保安基準が甘い（人体影響含め）」というのが共通認識らしい。
外務大臣もポーランド大使もそう言っている。その上で、日本から去れと言っている。
電力供給は、1-2年は従来に戻らないのでは？
与謝野氏の電力値上げの話もあったが、そうすれば工場は電力を確保できるものなのか？

石原：

保安基準は国際社会より厳しいということでないで、日本の信用が失われることになる。
反対は必ず出るだろうが、家庭用を値上げして不要不急の消費を減らし、産業用を安くして産業用電力を確保することも検討しないと、国際競争力が失われる。

近年は、民生用、家庭の電力消費が圧倒的に増えている。10年前に比べて7割位増えた。
住宅そのものが電気をふんだんに使うようになってきている。（笠：オール電化等ですね。）

一方で、工業用・産業用の電力消費量は増えていない。

業務ビルでも、快適性、利便性、安全性等が優先で、電力消費量への配慮は二の次だ。電気空調のビルが増えて、窓が開かないことも問題だ。電気がないと住めない。
(樽床：議員会館も窓が開かない。小さい換気口はあるが。)

古賀：

電力消費の家庭教育・啓蒙も大事だ。節電分を子供の小遣いにする、炊飯（朝に集中、600w）を夜間電力の時間帯にタイマーで炊く、等々。
※ ガイガーカウンター（放射能探知機）の実物紹介。

石原：

とにかく原子力の不安を早く抑え込むことが大事だ。

政治主導も大事だが、こういう危機対応は官僚をうまく使わないと。使い方次第だろう。

古賀：

全く同感。機能する国家体制をつくる必要がある。

鈴木：

本日の議事録をつくり、声を掛けた方々にもお渡しできるようにします。
また次のステップについてご連絡します。

以 上

在天津Eco-City创建商业模式范本

“Producing a Business Model in the Sino-Singapore Tianjin Eco-City” and sister project in Japan

(Producing by Koji Suzuki)

主宰: 鈴木浩二
総合プロデューサー
総合事業策划人

「天津エコシティ開発」統括者との交渉・打合せ会合 -----天津及び日本でのビジネスモデル場を双方向で開発

31 May 2010 中新天津生態城投資開發有限公司 (SSTEC) 幹部、来日
Sino-Singapore Tianjin Eco-city Investment & Development Co. Ltd (SSTEC)
visit Suzuki's office in Tokyo

於: 東京 鈴木事務所

於: Toyota Auto-Mall 丰田汽车展销中心开发公司
「Tressa横滨」汽车商城 視察 Hosting by: TAC駒月純董事長



SSTEC幹部/ Toyota TAC駒月代表 他日本企業 / 鈴木浩二(主宰) / 政府議員各位 MPs 其他

22 April 2010 於天津 鈴木浩二

中新天津生態城投資開發有限公司 (中国政府・温家宝首相一新加坡政府 FTA)
Sino-Singapore Tianjin Eco-city Investment & Development Co. Ltd (SSTEC)

1 March 2011

天津エコシティ 総裁CEO
Mr. HO Tong Yen



Mr. Ng Ooi Hooi, Deputy CEO,
Strategic Planning & Economic Promotion
Mr. Lim Meng Hui, General Manager
Mr. Lee Boon Gee
Deputy Director, Eco-city Project Office
Singapore Ministry of National Development
others

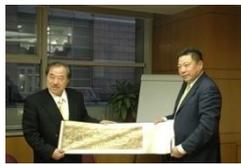
12 Jan 2010

中国・自治政府
於天津



Sino-Singapore

中国・自治政府
天津TEDA管理委員会
倪祥玉副主任



新加坡政府
國家開發省MAH Bow Tan大臣



環境省Yaacob Ibrahim大臣



CORPORATE ECOLOGY

- A 50:50 joint venture between Singapore Tianjin Eco-City Investment Holdings Pte. Ltd. (STEC) and Tianjin Eco-City Investment and Development Co., Ltd (TECID)
- JV Agreement signed on 1 July 2008
- Initial registered capital of RMB 4 billion

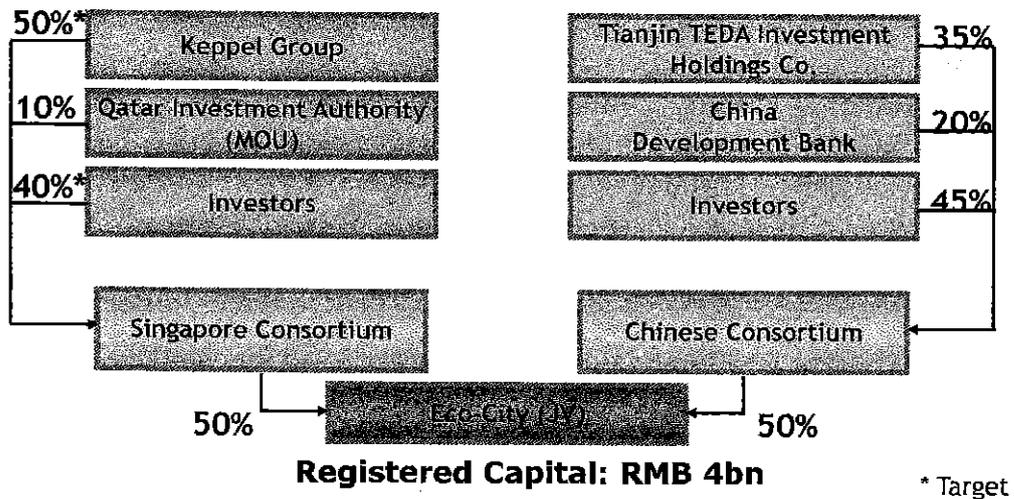


Keppel Corporation

tecid
天津生态城
TIANJIN ECO-CITY INVESTMENT AND DEVELOPMENT CO., LTD.

Corporate Ecology

WHO ARE WE



Shareholders' land capped at 60 hectares each

Corporate Ecology

[日本での、環境切り口のビジネスモデルづくり(拠点化)と、輸出拠点としての構造図]

CONFIDENTIAL

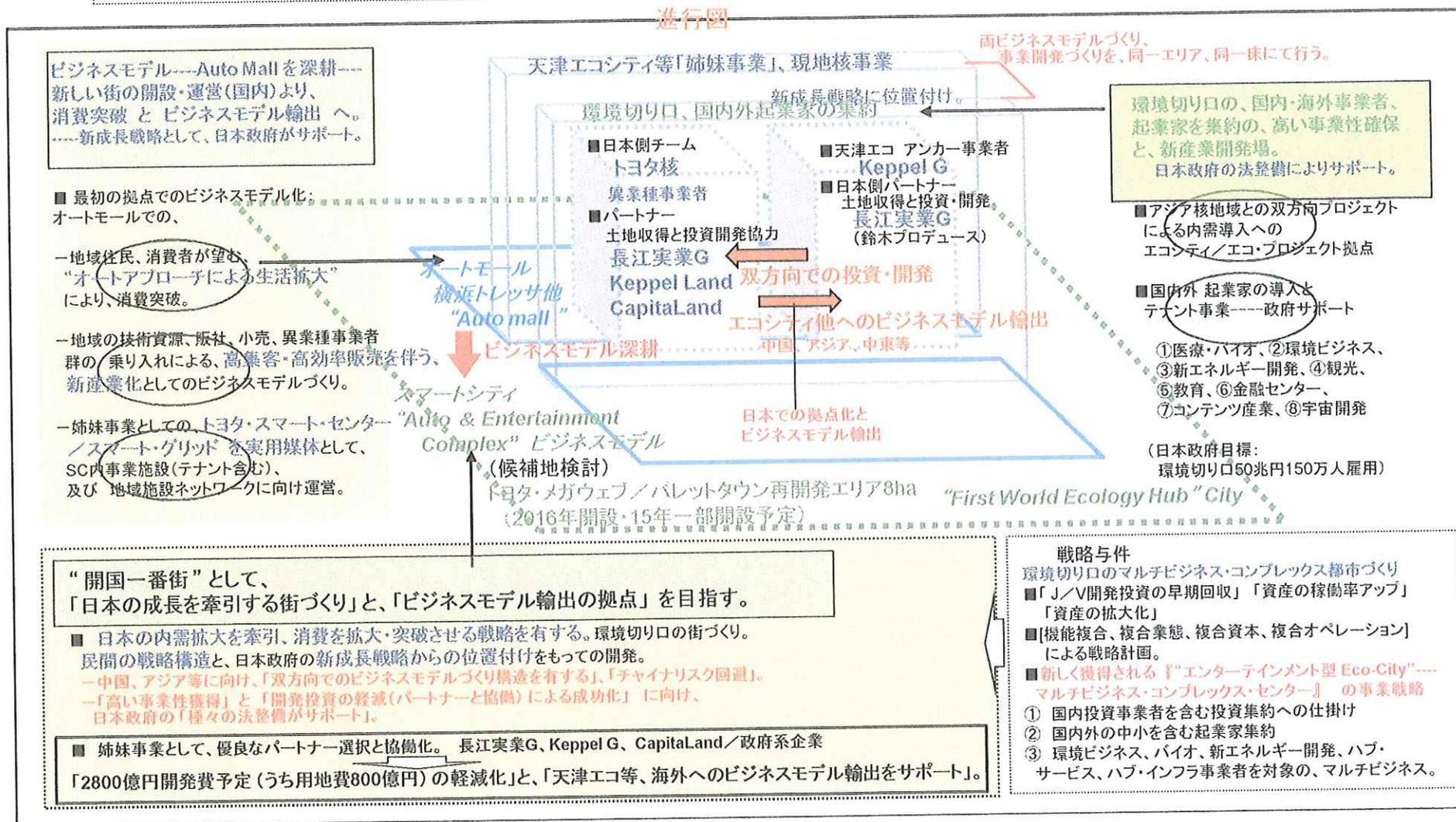
東日本大震災
復興計画 参考資料

指 針

- 日本政府では、「天津エコシティ」等、日本への内需導入につながる大規模事業への参画、進行のために必要となる、「姉妹プロジェクト=ビジネスモデル化と国内投資事業」への思い切った法整備を図る。これに併設する核として、思い切った税制優遇他による総合特区としての法整備を、併せて行う。 ※国際戦略総合特区としての法整備が第一ステップ。
- 「経済ハブ推進会合(計6回)ノ主宰:鈴木、会長:野田財務相」より、日本の新成長戦略、基本法づくりを政府へ提言。国際戦略総合特区等、思い切ったインセンティブ提供により、1兆円の民間投資導入を提言。

日本政府ノ日本の成長戦略づくりチーム(経済ハブ推進会合) 主宰:鈴木浩二 顧問:唐津一 石原信雄(元官房副長官) 以下、衆議院議員各位・敬称略
会長:野田(財務大臣)、仙谷(官房長官)、石原信雄、樽床、松原、古賀、笠、松沢(神奈川県知事)、原口、前原、玄葉、長島、松野、枝野、渡辺喜

進行図



計 画 案

天津エコシティとの共同のビジネスモデルづくりへの計画案

機密書類

新産業、新商材を一緒に開発する。
政府・政治家、事業者とも、起業家精神を優先重視。

産業波及大の
[車産業×生活エンタメ産業]
を対象

強力な消費拡大へ
開発された商品を
世界へ販売

環境切り口の新産業創出チーム
“新産業開発ネットワーク・チーム”

強力な消費拡大へ
開発された商品を
世界へ販売

産業波及大の
[車産業×生活エンタメ産業]
を対象

開発テーマ：
“Auto & Entertainment”
コンパクトタイプ

大きな面積ではないが
しっかりした事業構造、
ゾーニング、事業者 での
未来店舗をつくる。

Sino-Singapore Eco-City
Tokyo
—Japan Brand
新しい産業開発おこしに
日本の中小企業技術を利用

「Sino-Singapore Eco-City—Japan Brand」

ショールームからショールームへ
新産業・新開発商材を導入

技術者を含む
優秀な人材を相互交流

天津エコシティ(SSTEC)
Sino-Singapore Tianjin Eco-City
シンガポール側 中国側
Keppel Group/Temasek TEDA他

開発テーマ：
“Auto & Entertainment”
大規模サイズ

SSTEC
・Mr. Ho Tong Yen (CEO)
・Mr. Ng Ooi Hooi (Dy CEO)
・Mr. Lee Boon Gee (MND)
・Mr. Lim Meng Hui (GM)

最初の拠点:TAC オートモール
横浜

中国/シンガポール
企業が参加

新産業開発
ショールーム

新産業開発
ショールーム

検討案
日本のエコ技術・プロジェクトを海外輸出
-施設開発 -店舗開発 -商品開発 -サービスメニュー開発 -コンテンツ開発
参考の業態・業種/事業者

プロジェクト統括: トヨタ/トヨタオートモビルクリエイト(TAC)
共同参画者: シンガポール政府Keppel G、長江実業G

日本を代表する
・オートメーカー トヨタ/TAC、日産、マツダ、ホンダ等
・小売事業者 ・家電・ITメーカー
・アミューズメント&エンターテインメント事業者
・サービス事業者 ・飲食事業者
・コンテンツ事業者(アニメ、ゲーム、キャラクター、ライセンス)等

ビジネスモデル場の先行対象

トヨタ・オートモール 横浜トレッサ含む全4箇所
台場“メガウェブ”再開発、池袋アマラックス・トヨタ、
大手小売SC開発(イオン、セブンアイ等)、
羽田臨空、東京・京浜臨海

「横浜トレッサ」の地域ポテンシャル:

- 川崎市・横浜市に集積する車関連の中小技術企業の参画
- 大田区からの中小技術企業の参画 ロボット技術 等

「成長戦略」理念を反映

共同開発の対象テーマ:

- ・環境開発(環境切り口テーマパーク)
“Auto & Entertainment Complex”
-Electric Vehicle Park
-EV edutainment centre 等
- ・環境技術開発
(商品開発、新エネルギー開発)
- ・街づくり・インフラづくり
- ・ITS・新交通システム
- ・IT・通信 産業・リサイクル
- ・教育 エンターテインメント
(場の開発)
- ・生活商材開発全般
(食品・飲料、コスメ等。
テーマ例:母と子)
- ・コンテンツ
(アニメ・キャラクター、ライセンス)

中国・シンガポール側 参画打診候補(例)

- ・天津一汽トヨタ
他、中国のオートメーカー複数社
第一汽車、上海汽車、東風汽車、
北京汽車、吉利汽車、BYD 等
- ・長江実業
- ・Hutchison Group (小売・通信)
- ・CapitaLand
- ・Haier ハイアール
- ・Samsung サムスン電子
- ・阿里巴巴 alibaba アリババ
- ・百度Baidu バイドウ
- ・蘇寧電器 Suning/ラオックス
- ・世茂集団 Shimao Group 他 検討中

日本政府/日本の成長戦略づくりチーム(経済ハブ会合) 顧問:唐津一 石原信雄(元官房副長官) 主宰:鈴木浩二
野田(財務大臣)、仙谷(官房長官)、石原信雄、榊床、松原、古賀、笠、
松沢(神奈川知事)、原口、前原、玄葉、長島、松野、枝野、渡辺喜 各衆議院議員・知事 敬称略

日本初、世界初の、日本の高度な開発ノウハウを利用 (鈴木プロデュースによる既開発例)

●これまでの高度な開発ノウハウを利用
日本初、世界初の事業をショールーム化開発。
全ての開発ノウハウ、開発商材を販売。
日本初、世界初の小時代を形成した
プロジェクトの成功化(例:つくば万博1985)
⇒日本のハイテク化街開発、
筑波、秋葉原、新宿、渋谷を形成。

世界初のメカロ店舗 1982年 : 世界よりの視察が相次ぎ、全ての開発商材を販売。

----先端のハイテク、メカロニクス、サービス事業を複合したプロジェクト
日本を代表する、重厚長大企業、電機メーカー、小売・サービス、通信・IT、アミューズメント、エンターテインメント事業者 による共同開発
日本が誇る業種・業態の複合開発による新しい街づくり
ソヴィエト初(ペレストロイカ時)の西側企業群と同政府による合併プロジェクト ----モスクワ中心地のホテル、オフィス、SC、文化施設の複合街開発
-アジア初、日本-アジア/シンガポール企業との合併プロジェクト
当方計画のBugis Junction開発(by Saison Group/Keppel Land) ----ホテル、オフィス、SC、文化施設の複合街開発

"Producing a Business Model in the Sino-Singapore Tianjin Eco-City"

CONFIDENTIAL

PROVISIONAL

Targeted at "Auto x Living/Entertainment Industries" with strong spread effects

Development Theme: "Auto & Entertainment" compact type

Futuristic facility / store will be created with solid business structures, zoning and operators even though the area is not large.

Selling merchandise worldwide which are developed to expand consumption

Joint development of new industries and new merchandise
Government/politicians and business management emphasize the importance of entrepreneurship.

New Environmentally-Friendly Industry Creation Team
"New Industry Development Network Team"

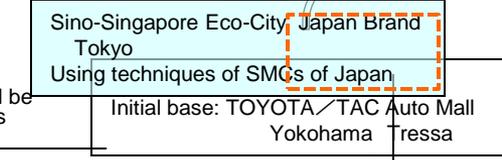
Export of the business model to Eco-City, etc.

"Sino-Singapore Eco-City—Japan Brand"

Selling merchandise worldwide which are developed to expand consumption

Targeted at "Auto x Living/Entertainment Industries" with strong spread effects

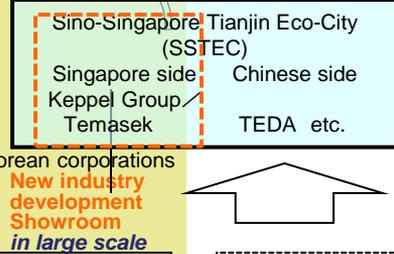
Development Theme: "Auto & Entertainment" in a large scale



"First World Ecology Hub"

New industry development Showroom compact type

From showroom To showroom, Introduction of new industries and newly developed merchandise
Mutual exchange of competent personnel including technical experts
Participation by Chinese and Singaporean corporations



New industry development Showroom in large scale

Participating Industries and Operators



Project anchor: Toyota / Toyota Automall Development Corp.(TAC)
J/V partners : Keppel G(Singapore GLC), Cheung Kong G

Japan's representative businesses corporations:
-Automobile makers: Toyota/TAC, Nissan, Mazda, Honda, etc.
- Retailers: - Household electric appliance manufacturers
-Amusement & Entertainment operators:
- Service operators: - Food & beverage operators:
-Contents industries: animations, games, characters, licensing, etc.

Prior target base : (Existing developments)
TAC Auto Mall : Yokohama Tressa, and another 3 Auto-Malls
Toyota "MEGAWEB" (Daiba) re-development, "AMLUX" (Ikebukuro)
Mega commercial complex areas (by Aeon G, seven& others)
Tokyo and Keihin Bay area, Narita airport peripheries

Features of "Yokohama Tressa"
Participation by automobile-related small and medium scale technical corporation groups in Kawasaki and Yokohama cities
Participation by small and medium scale technical corporation groups in Ota city in Tokyo (robotics, etc.)

Supporters Reflecting the policy

Target Themes for Joint Development: :
Environmentally friendly theme parks
Auto & Entertainment Complex
-Electric Vehicle Park / Renewable energy Vehicle Park
-EV Edutainment Center, etc.
Environmental Technology Development (Product development, new energy development)
Town development, infrastructure development
- ITS - new traffic system
- IT - communications, Industry
- Resource recycling
- Education and Entertainment
Development of merchandise for living (foods, beverages, cosmetics, etc.
Theme sample: Mothers and Children)
Contents (animations, characters, licensing)

Chinese & Singapore Candidates to be approached: (for example)

- 天津一汽TOYOTA and other automakers in China 第一汽車、上海汽車、東風汽車、北京汽車、吉利汽車、BYD others
- Cheung Kong Ltd.
- Hutchison Whampoa Group (Retailer/communications)
- CapitaLand
- GIC (Singapore)
- Haier
- Samsung Electronics
- 阿里巴巴 Alibaba
- 百度 Baidu
- 蘇寧電器 Suning/Laox
- 世茂集團 Shimao Group

Others, under consideration

Japanese government/Growth Strategy Preparation Team (Parliamentary League for Hub Development)

Organizer: Koji Suzuki Advisor: Hajime Karatsu Nobuo Ishihara
Sengoku, (Chief Cabinet Secretary / Former Minister of National Security),
Chairman :Noda(Minister of Finance) Nobuo Ishihara(Former Deputy Chief Cabinet Secretary),
Koga,Tarutoko, Matsubara , Ryu, Matsuzawa (Kanagawa), Haraguchi, Maehara, Gemba, Nagashima, Matsuno, Edano, Takemasa, Tamura.
Y.Watanabe *** MPs in the House of Representatives and a prefectural governor

● Use of development know-how through past projects (Suzuki's past experiences)

- Developed showcasing business first in Japan and the world. **Developed the World First Mechanical-Electronic Store (Nokendai Project in 1982)** ----- Visitors from abroad. Sold all merchandise developed. A complex of high-tech, mechanical/electronics, and services
- Sold all development know-how and merchandise Succeeded in epoch-making projects first in Japan and the world (ex. Tsukuba Expo 1985) **Developed new towns using Japanese industries**
- Developed downtowns using high-tech devices - Tsukuba, Akihabara, Shinjuku, Shibuya **- A joint venture project in the USSR** during the perestroika period, first case of a JV by western businesses and the USSR government. The development of a district in the center of Moscow combining a hotel, office building, shopping center and cultural facility.
- Japan-Asia/Singapore joint project , **Bugis Junction in Singapore** (Japan's Saison Group and Keppel Land) combining a hotel, office building, shopping center and cultural facilities

产业波及大的企业
[汽车产业×生活娱乐(多文化传播)
产业]作为对象

开发主题
“Auto & Entertainment”
紧凑类型, 小型

面积不大 完善的事业构造
为参与城市规划企业建设未来型店铺

大力促进消费
将开发的商品
推广至全世界

把环境作为切入口的创新产业队伍
“开发新产业网络(链)·队伍”

中新天津生态城开发-日本品牌
「Sino-Singapore Eco-City—Japan Brand」

大力促进消费
将开发的商品
推广至全世界

产业波及大的企业
[汽车产业×生活娱乐
(多文化传播)
产业]作为对象

开发主题
“Auto & Entertainment”
大型规模

“中新天津生态城—日本品牌”
东京
为唤醒新的产业开发
利用日本的中小企业技术

导入新产业·新开发商材

相互交流(包括技术型
人材在内的)优秀人材

中国/新加坡企业的参与

中新天津生态城 (SSTEC)
新加坡側
Keppel Group
Temasek
中国側
TEDA 他

参与的产业形态, 产业种类/事业者
设施开发 - 店铺开发 - 商品开发 - 服务内容开发 - 内容开发

项目总负责: 丰田/TAC 丰田汽车展销中心开发公司
代表日本的企业

- 汽车厂商: 丰田/TAC, 日产, 马自达, 本田等
- 零售业: ·家用电器制造商
- 动漫娱乐&多文化(多媒体)传播事业:
- 服务行业: ·餐饮业商家:
- 全部内容事业者(动漫主人公、版权、游戏):

先头进行开发:

丰田/TAC Auto-Mall Tressa横滨、岐阜Colorful Town
越谷Laketown、大阪八尾Alio

羽田机场邻接·东京临海/京滨临海·成田机场邻接

在【Tressa横滨】的重点:

- 聚集在川崎市、横滨市的汽车相关中小型技术企业的参与
- 大田区的中小技术企业的参与, 机器人技术等

共同开发的对象题目

- 环境开发
(把环境作为切入点的主题公园)
- “Auto & Entertainment Complex”
-Electric Vehicle Park
-EV edutainment centre 等
- 环境技术开发(商品开发, 新能源开发)
- 街区·基础设施建设
- ITS·新交通系统
- IT·通信产业·回收再利用产业
- 教育文化传播(场地的开发)
- 生活相关商业资材的开发(食品, 饮料, 化妆品等。主题例子: 母亲与孩子)
- 全般内容(动漫主人公、版权)

中国·新加坡的企业参与候选(例)

- 天津一汽丰田/广汽丰田、
东风日产、东风本田、马自达等
- 中国汽车企业 第一汽车, 上海汽车,
东风汽车, 北京汽车, 吉利汽车, 比亚迪等

- Cheung Kong Ltd. 长江实业
- Hutchison Whampoa Group 零售业·通信产业
- CapitaLand ·GIC (Singapore)

- Haier 海尔集团
- Samsung 三星电子
- 阿里巴巴alibaba、百度Baidu
- Suning 苏宁电器/Laox
- ShimaoGroup 世茂集团

——其他项目正在研究讨论阶段

推进顾问

日本成长战略策划小组(经济中心枢纽推广会议) 顾问: 唐津一、石原信雄(原官方副长官) 策划人: 铃木浩二
野田, 松原, 樽床, 仙谷, 笠, 石原信雄, 古贺, 长岛, 松沢(神奈川县知事),
原口, 前原, 玄菜, 松野頼, 枝野, 武正, 田村, 渡辺喜 ——各衆議院議員 省略敬称

利用发展专业知识 (铃木浩二综合事业策划 1982~)

●我方(即铃木浩二, 下文省略说明)
将堪称日本乃至世界首创的新事业进行Show Room化的开发。
同时将销售全部的开发经验和开发相关的商业资材。
已经成功完成的当时堪称日本乃至世界第一的项目
(例如: 1985年筑波世界博览会)
=>日本的高新技术城市、街道的开发: 筑波、秋叶原、新宿、涉谷

世界首例机电一体化店铺(1982年): 世界各地相继前来参观视察, 最终将全部商业资财售出。

--综合了先进的高新技术、机电一体化、服务行业的项目。

由极具日本代表性的大型综合企业、机电制造商、零售服务业、通讯IT业、文化娱乐业等企业共同开发完成。

具有日本特色的行业、业态的复合型新街区的开发

①苏联(Perestroika 时期)首个由西方企业和苏联政府共同合资建设的项目--莫斯科

②我方设计的Bugis Junction 开发(主创人: Saison Group, SSL—Keppel Land)

①②---这是一项包括酒店、办公室、购物中心以及文化娱乐设施的综合街区的开发项目。

東日本大震災 産業復興への先行姉妹事業と不列得子「天津エコシティ(環境先進相模)」における現推進構造(原文)

PROVISIONAL

This project chart is based on the promotion structure of the Trans-Pacific Partnership that the Japanese government expressed its participation in its consultation and the Bill for the Basic Act for Economic Hub Promotion

Koji Suzuki Total Project-Producer
Dec. 2010

[Structure of a base for business model creation and its export as "First World Ecology Hub"]
Auto & Entertainment Complex and Entertainment-type Multi-Business City

CONFIDENTIAL

- Proceedings**
- The Japanese government will decisively develop laws (*) to promote "sister projects = creating business models and foreign-invested projects in Japan" needed to participate and promote the Tianjin Eco-City and other large-scale projects in China and other countries which will lead to induce demand in Japan. At the same time, Legislations to develop the area as a special economic zone with drastic tax and other incentives will be promoted in parallel.
 - (*) Legislation of "the Special Integrated International Strategic Zone" will be the first step.
 - The priority clauses in the Bill for the Basic Act prepared by meetings on Japan's growth strategy / Economic Hub Development (6 times, organized by Suzuki, Chair: Minister NODA of Finance) were approved by the government and included in its growth strategies. Support to introduce private sector investment of 1 trillion yen, with drastic incentives.

Japanese government/Growth Strategy Preparation Team (Parliamentary League for Hub Development) Organizer: Koji Suzuki
Chairman: Noda (Minister of Finance) Sengoku (Chief Cabinet Secretary) Nobuo Ishihara (Former Deputy Chief Cabinet Secretary)
Advisor: Hajime Karatsu Nobuo Ishihara
Tarutoko, Matsubara, Koga, Ryu, Matsuzawa (Kanagawa), Haraguchi, Maehara, Gemba, Nagashima, Matsuno, Edano, Takemasa, Tamura, Y. Watanabe *** MPs in the House of Rep.

